

日本小児救急医学会・災害医療委員会

東日本大震災継続支援ワーキンググループ報告書 (第2期)

日本小児救急医学会 災害医療委員会
東日本大震災継続支援ワーキンググループ
東京都立小児総合医療センター 救命・集中治療部 集中治療科
齊藤 修

ワーキンググループメンバー

公立相馬総合病院 小児科 伊藤 正樹
岩手県立大船渡病院 小児科 瀧向 透

要 旨

日本小児救急医学会（以下、本学会）指導のもと、岩手・宮城・福島県（以下、被災3県）により「東日本大震災 小児医療 復興新生事務局」が2012年12月20日に設立された。2013年5月2日にはホームページ開設（<http://www.hosokunagaku.jp>）などを経て全国から支援医師の公募事業を開始、2013年10月31日現在、実支援件数（支援医師数）は103件（51人）にのぼる。また支援医受入施設は、これまでの7施設に公立岩瀬病院（福島県須賀川市）が加わった。

はじめに

翌日に新病棟への引っ越しを控えていた福島県須賀川市の公立岩瀬病院も、あの日大きな揺れに見舞われた。病院屋上の煙突が折れ、数トンに及ぶコンクリートの塊が検査室天井を直撃、また貯水槽の配管が破裂、貯水が滝のように中央階段に流れ込んだ。しかし、彼らは一丸となって100名を超える患者を余震のたびにボルトが抜けていく非常階段を使い、45分間で移送した。また停電の中、必死の思いでベッド搬送や医療資機材の手渡しリレーを行った。

それでもなお震災は彼らを苦しめた。東京電力福島第一原子力発電所の事故の全容が徐々に明らかになる中、病院上階よりみえる国道4号線は南に向かう車列で渋滞であった。那須塩原駅には、無数の車が乗り捨てられていた。一方で福島に向かう支援物資は皆無であった。「医療者」なのか「被災者」なのか苦悩が彼らを覆った。

そして、現在、公立岩瀬病院小児科の月平均入院患者数は41.8名（常勤医2名）、福島県内で群を抜いた数である（2位は29.1名）。彼らは、地域と強くつながり、彼の地を守っている。本学会は、彼ら、地域医療を守り抜く人々とともに歩むことを誇りとしている。



写真1 公立岩瀬 旧正面玄関

1. 東日本大震災 小児医療 復興新生事務局

I. 設立趣旨（表1, 図1）

東日本大震災 小児医療 復興新生事務局（以下、本事務局）は、東日本大震災により顕在化した地域医療の疲弊に手を差し伸べるべく、日本小児救急医学会、日本小児科学会、岩手・宮城・福島県内大学、地域基幹病院などが協力し合い、3県庁合同で、2012年12月20日に第一回事務局会議を経て設立された。

小児地域医療基盤の復興にとどまらず、新たな地域

表1 支援医受入施設一覧

県	施設名	小児科医	小児科外来	小児救急外来	病床数	科長
岩手	岩手県立大船渡	4	15,940	3,045	24	大津 修
	高田	1	5,334	554	固定せず	大木 智春
	遠野	1	8,636	842	8	木元 康生
	磐井	3	12,106	4,189	26	丸山 秀和
	胆沢	1	6,442	2,148	固定せず	太田栄理子
宮城	石巻夜間急患センター	-	-	3,109	-	佐藤 仁人 (所長)
福島	公立相馬総合	4	8,222	3,091	23	伊藤 正樹
	公立岩瀬	2	12,543	961	38	小田 眞一



図1 HPより抜粋

医療の枠組みを創造（新生）することを目指し、全国から支援医師を公募、被災地を中心とする地域基幹病院への派遣調整を行う。

II. 支援実績

実際の公募は、本事務局正式開設前の2012年11月本学会および日本小児科学会（関連分科会を含む）ホームページへ募集要項のリンクが掲載されたことにより開始された。宮城県では2013年2月、福島県では同年3月から、本事務局の前身である岩手県医療局による公募事業により岩手県では2012年2月から、実支援が行われ現在に至っている。下記表は2013年10月31日現在。

	支援医師数	被支援件数
岩手県	28	45
宮城県	11	36
福島県	12	22
計	51	103

III. 事務局構成員

事務局代表 高橋 幸代（岩手県医療局）

岩手県担当 三田 嵩雄, 千葉 雅弘
 (岩手県医療局 医師支援推進室)
 宮城県担当 菅原 奈美, 菊地 武彦
 大久保 久美子
 (宮城県保健福祉部 医療整備課)
 福島県担当 本多 由美子, 下重 修
 (福島県保健福祉部 地域医療課)

2. 支援医受入施設の現況

I. 岩手県

気仙医療圏を中心に支援事業が展開している。差配は岩手県医療局並びに同医療圏基幹病院である岩手県立大船渡病院（副院長 瀧向 透, 当WG, 科長 大津 修）が起点となっている。近隣の岩手県立高田病院（小児科長兼副院長 大木智春, 仮設診療開始2012年7月25日）へは、大船渡病院小児科医長 森山秀徳医師（震災後、入職）が診療支援に出向し、地域内連携が震災後より強化された形となった。2012年度大船渡病院小児科外来数（救急外来数）は、15,940（3,045）名にのぼる。高田病院は同5,334（552）名、大船渡病院への紹介患者数は12名であった。これまでの支援医師数は、大船渡18、高田7名となるが、両施設を含む他施設への支援も合わせて行って頂いている場合も多数あり、被支援件数はこれよりさらに多い。

内陸部3病院（遠野、磐井、胆沢）へは、これまで17名の支援を頂いている。遠野、磐井、胆沢病院の2012年度小児科外来数（救急外来数）は、各8,636（842）、12,106（4,189）、6,442（2,148）名であった。磐井病院患者数の10%は他県からである。

II. 宮城県

東北大学協力の下、宮城県・石巻市にて石巻夜間急患センター（センター長 佐藤仁人医師）での支援医受入調整を行って頂いている。これまで11名、36件の支援を頂き、募集日程（毎週土曜日18時から翌日曜日7時まで）をほぼ埋めるありがたい状況が継続している。これには同センター看護師、事務職の方々の

手厚い受入体制の構築も欠かせなかったと考えられる。

同センターにおける2012年度小児科外来数は、夜間(休日当番)3,109(1,415)名である。震災前2010年度(3月データのみ震災により流出)の同5,985(2,462)名と比較すると、-48.1(-42.5)%と大きく減少している。理由は、震災により施設全壊後、不便な立地での仮設再開を余儀なくされ、近隣の石巻赤十字病院へ多くの患者が移動したことによる。同病院の小児科外来数(救急外来数)は、23,714(8,394)と震災前17,538(6,250)より35.2(34.3)%も増加し、登米市などからの患者も急増しており(小児救急外来数40%増, 1,753名)、限られた地域医療資源における患者の偏在傾向が震災以降、顕著となっている。

Ⅲ. 福島県

公立相馬総合病院(小児科長 伊藤正樹, 当WG)へは12名, 22件の支援を頂いている。諸問題を乗り越えての支援医受入には、多大な業務に忙殺されている福島県保健福祉部ならびに病院事務部総務課 吉田恭一様や伊藤医師といった様々な方々の調整によるところは大きい。同院2012年度小児科外来数(救急外来数)は、8,222(3,091)名である。

3. 公立岩瀬病院(写真2, 3)

公立岩瀬病院がある福島県須賀川市は、郡山市内から車で南に30分ほどのところにある。震災当時震度6強を記録し、藤沼ダムの決壊や全半壊戸数が4,700戸にのぼる大きな被害を受けた。その上、現在は農家などの一次産業が多い医療圏であることもあり、東京電力福島第一原子力発電所の問題が一層影を落とし、子どものみならず母親・家族の心に大きな影響を及ぼしている。

また同院医療圏は、阿武隈高地より西を広く包括するため、雪道を遠方より患者が運ばれ、入院域値を低くせざるを得ない地域事情も有する。こうした状況の中、自身も外来診療応援をされている福島県立医科大学小児科教授 細矢光亮先生と諮り、本事業へ2013年9月参画して頂くこととなった。同院は小児科病床数38床(全病床数240床)、年間小児科入院数10,867、外来患者数12,543、救急外来数961、うち救急車受諾数103件を、科長 小田 慎一医師他1名の小児科医と三浦純一院長をはじめとする全診療科スタッフ一丸となり対応されている。まさに地域の「基幹病院」である。現在中期短期合わせて2名の支援医受入が予定されている。



写真2



写真3 公立岩瀬病院 新玄関

4. ホームページ開設

(<http://www.hosokunagaku.jp> 図3)

本学会理事会審議を経て2013年5月2日、ウェブ上で各種施設情報揭示並びに公募事業を開始した。コンテンツには本学会理事長 市川光太郎先生をはじめ小児科学会会長 五十嵐 隆先生や、被災3県から岩手医科大学小児科教授 千田 勝一先生、東北大学小児科教授 呉 繁夫先生、福島県立医科大学小児科教授 細矢 光亮先生および近畿大学医学部奈良病院小児外科教授 米倉 竹夫先生などから温かいコメントをお寄せ頂いている。

また日本小児科学会・小児医療委員会担当理事 寺井 勝先生(東京女子医科大学八千代医療センター小児科教授)のお力添えによる小児科学会・関連分科会ホームページへのリンク再掲載は、多くの小児医療関係者への周知を可能とし、本報告書執筆段階で週100-200程度の新規ユーザーを獲得、総計で2,865ユーザー、5,807の閲覧数を頂くありがたい結果へとつながった(図4, 図5)。

本ホームページのコンテンツは、支援をする側、受け入れる側を対等な関係と捉え、相互の「こころを紡ぐ」ことを重視している。そのため双方向の対話形式となるように努め、現在では100を超えるコメントを



図3 ホームページ



図4 ホームページ閲覧数



図5 当時の新聞報道

掲載している。また、支援申し込みの参考になるようにGoogle calendarを使用し随時、施設毎の支援医受入状況を掲示している。

5. 支援医アンケート調査 (別添1)

第三回事務局会議、本学会災害医療委員会審議を経て、全支援医を対象にアンケート調査を実施した。内

容は支援全般における諸問題および地域医療への取り組みについて意見を頂戴するためのものである。メールにてアンケート趣意書、およびアンケート本体を送付、無記名で回答頂いた(32名中26名 回収率81.2%)。

結果として、支援医受入のためのフローや業務内容に大きな不満を抱かれることなく支援を頂いている状況と考えられた。また地域医療を包括した震災医療支援に関しては様々なご意見を頂戴し、なお一層慎重に議論をしていく必要があると結論づけられた。

おわりに

ホームページドメインのhosokunagaku.jpはたとえ細くても、少しでも長く被災地にて地域医療に携わる皆様とともに歩み、こころを紡ぎつづけられることを祈念したものである。これまで本事業に参画頂いた支援医の皆様および受入体制を整えて頂いた多くの皆様にここに深く感謝するとともに、今後とも末永いご支援を改めてお願い申し上げる次第です。

経時的活動記録

2013年3月25日

13:30 第2回東日本大震災小児医療復興新生事務局会議

福島県保健福祉部地域医療課

主幹兼副課長 下重 修

主任主査 本多由美子

宮城県保健福祉部医療整備課

医療政策専門監 大久保久美子

主事 二宮 雄大

岩手県医療局 医師支援推進室

参与 細川 孝夫

医師支援推進監 今野 秀一

日本小児救急医学会 災害対策委員会

東日本大震災継続支援ワーキンググループ

齊藤 修 (東京都立小児総合医療センター救命・集中治療部)

測向 透 (岩手県立大船渡病院 副院長)

2013年3月26日

11:15 磐井病院訪問

院長 加藤 博孝

事務局長 河野 聡

小児科長 丸山 秀和

新生児科長 天沼 史孝

13:00 胆沢病院訪問

院長 松本 登

事務局長 村田 健

小児科長 太田栄理子

18:00 いわき市立総合磐城共立病院訪問

小児科長 鈴木 潤

2013年3月27日

13:00 福島県立医科大学訪問

小児科教授 細矢 光亮

18:00 公立相馬病院訪問

病院長 熊 佳伸

小児科長 伊藤 正樹

事務部長 鈴木 博

2013年3月28日

10:00 石巻市夜間急患センター訪問

所長 佐藤 仁人

事務長 菊地 広

主査 佐々木義洋

11:30 石巻赤十字病院訪問

小児科部長 伊藤 健(面談あたわず)

15:00 東北大学附属病院訪問

小児科教授 呉 繁夫

医局長 坂本 修

2013年3月29日

11:00 岩手県庁児童家庭課訪問

総括課長 菅野 琢也

主任主査 日向 秀樹

主事 佐藤 公行

12:00 岩手県医師支援推進室訪問

参与 細川 孝夫

高橋 幸代, 三田 嵩雄

14:00 岩手医科大学付属病院訪問

小児科教授 千田 勝一

2013年8月1日

16:00 北上済生会訪問

事務局長 細川 孝夫

2013年8月2日

13:30 第3回東日本大震災小児医療復興新生事務局会議

福島県保健福祉部地域医療課

主幹兼副課長 下重 修

主任主査 本多由美子

宮城県保健福祉部医療整備課

医療政策専門官 大久保久美子

主事 菅原 奈美

岩手県医療局

医師支援推進監 千葉 雅弘

参与 三田 崇雄

医師支援推進担当課長

高橋 幸代

日本小児救急医学会 災害対策委員会

東日本大震災継続支援ワーキンググループ

齊藤 修 (東京都立小児総合医療センター 救命・集中治療部)

伊藤 正樹 (公立相馬総合病院 小児科長)

測向 透 (岩手県立大船渡病院 副院長)

2013年9月4日

15:00 福島県立医科大学訪問

小児科教授 細矢 光亮

17:30 公立岩瀬病院訪問

院長 三浦 純一

小児科部長 小田 慎一
医事課長 有賀 直明

2013年10月14日～16日

災害ロジスティック研修会参加

岩手医科大学災害時地域医療支援教育センター
独立行政法人国立病院機構釜石病院

2013年11月19日

11:00 東北大学附属病院訪問

小児科教授 呉 繁夫

13:30 第4回東日本大震災小児医療復興新生事務局会議

福島県保健福祉部地域医療課

主幹兼副課長 下重 修

主任主査 本多由美子

宮城県保健福祉部医療整備課

医療政策専門官 大久保久美子

主事 菅原 奈美

岩手県医療局

参与 三田 崇雄

医師支援推進担当課長

高橋 幸代

日本小児救急医学会 災害対策委員会

東日本大震災継続支援ワーキンググループ

齊藤 修 (東京都立小児総合医療センター 救命・集中治療部)

伊藤 正樹 (公立相馬総合病院 小児科長)

瀧向 透 (岩手県立大船渡病院 副院長)

2013年11月20日

11:00 株式会社ユーメディア訪問

メディア事業部課長

遊佐 淳

副長 中村 卓史

15:30 石巻夜間急患センター訪問

所長 佐藤 仁人

事務長 村上 伸介

主査 佐々木義洋

看護師 鈴木 淳子

2013年8月19日

これまでご支援を頂いた皆様へ

東日本大震災小児医療復興新生事務局 代表幹事（岩手担当）

高橋 幸代

菅原 奈美（宮城）、本多 由美子（福島）

日本小児救急医学会 災害医療委員会 東日本大震災継続支援ワーキンググループ

齊藤 修、伊藤 正樹、瀧向 透

アンケートのお願い

残暑の候、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

日頃、東日本大震災小児医療復興新生事務局の活動にご理解を賜り、誠にありがとうございます。皆様のお力添えによりまして、事務局開設から半年が経過し、実に40名以上の方々のご支援を頂戴することが出来ました。日本小児救急医学会、小児科学会と共に、被災3県の力をあわせ、今後とも皆様のご厚意を少しでも多くの被災地の子どもたちに還元できるよう現地医療機関との架け橋となる所存です。

さて、早速ではございますが、今回は、アンケートのお願いでご連絡をいたしました。

お伺いしたい内容は、本事務局の今後の事業内容に関するご意見です。主題となるものは、「震災医療から地域医療へ」の一言に表されます。現地でご診療頂いた多くの皆様から、被災地が復興、地域医療の再生に向う様子を肌で感じたというご意見を頂戴する一方、震災以前から存在していた、いわゆる過疎、へき地医療の一端を垣間見たというご意見も頂戴しております。本事務局といたしましても、地域医療の再生のみならず「新生」を視野に入れた事業内容を目指す所存ですが、そのためには今後、震災医療から地域医療をも包括したものに事業内容を移行するの必要を感じております。このような状況について本事業にお力添えを頂いた皆様の忌憚ないご意見を頂戴いたしたくご連絡した次第です。大変お忙しいところは存じますが、別添のアンケートにご回答頂ければ幸いです。

敬具

東日本大震災小児医療復興新生事務局 アンケート

このアンケートは、本事務局の今後の事業内容について率直なご意見を頂戴し、よりよい事業を目指すためのものです。匿名式となっており、ご返答頂いた用紙は、あなたのプライバシーを特定することのないよう集計係に転送されます。また頂いたアンケートは、目的以外に一切使用をいたしません。所要時間はおおよそ5分です。何卒ご協力のほどをお願いします。

設問 1

支援申し出の際の事務局の対応について

事務局の対応はどのような評価でしょうか？

1. 満足
2. やや満足
3. やや不満足
4. 不満足

回答

設問 2

設問1で「やや不満足」、「不満足」を選択された方に質問です

事務局のどのような対応が不満足でしたか？（複数回答可）

1. 対応が遅い
2. 説明が不十分
3. 事務手続きが煩雑
4. 県・担当者ごとで対応が異なる
5. その他（以下に記載願います）

[]

回答

* お気づきの点がございましたら以下にご自由にお書き下さい

設問 3

支援受入院院職員の対応について

現地職員の対応はどのような評価ですか？

1. 満足
2. やや満足
3. やや不満足
4. 不満足

回答

設問 4

設問3で「やや不満足」、「不満足」を選択された方に質問です

現地職員のどのような対応が不満足でしたか？（複数回答可）

1. 不親切
2. 交通手段、居住、食事の手配が行き届いていない
3. 事務局との連携が不足している
4. 被災地の状況が伝わらない
5. その他（以下に記載願います）

[]

回答

* お気づきの点がございましたら以下にご自由にお書き下さい

設問 5

支援受入施設での勤務内容について

診療内容はどのような評価ですか？

1. 満足
2. やや満足
3. やや不満足
4. 不満足

回答

設問 6

設問5で「やや不満足」、「不満足」を選択された方に質問です

どのようなことが不満足でしたか？（複数回答可）

1. 震災医療ではなかった
2. 患者数が少なかった
3. 一般診療以外の支援活動（小児保健など）がなかった
4. 看護師やメディカルとの連携が十分でなかった
5. その他（以下に記載願います）

[]

回答

* お気づきの点がございましたら以下にご自由にお書き下さい

設問 7

報酬について

報酬・交通費の支給は十分でしたか？

1. 多すぎる
2. 十分である
3. 不十分である
4. 報酬は不要である

5. 報酬・交通費いずれも不要である

6. その他（以下に記載願います）

[]

回答 _____

* お気づきの点がございましたら以下にご自由にお書き下さい

設問 8

本事務局では、支援受入施設を今後、徐々に増やす方針です
 その中でも、被災地を離れた避難者が多くいるといわれる被災 3 県の内陸部
 （いわゆる被災地域から離れた遠隔地）に受入施設を増やすことについて

1. 賛成である
2. やや賛成である
3. やや反対である
4. 反対である

回答 _____

* 理由がございましたら以下にご自由にお書き下さい

設問 9

本事務局の今後の事業内容について
 震災医療から地域医療（いわゆる過疎、へき地医療）支援の包括へ移行することについて

1. 必要である（設問 1 0 へ）

2. 不要である（設問 1 1 へ）

回答 _____

設問 1 0

設問 9 で「必要である」を選択された方への質問です
 地域医療支援における、被災 3 県以外への支援受入施設拡大について

1. 賛成する
2. やや賛成する
3. やや反対する
4. 反対する

回答 _____

* 理由がございましたら以下にご自由にお書き下さい

設問 1 1

設問 9 で「不要である」を選択された方への質問です
 不必要とお考えの理由を教えてください（複数回答可）

1. 震災医療を優先すべきである
2. 時期尚早である
3. 本事務局ではなく、行政、学会が行うことである
4. その他（以下に記載願います）

[]

回答 _____

* お気づきの点がございましたら以下にご自由にお書き下さい

設問 1 2

本事務局のホームページについて
 ホームページ内コンテンツについての評価をお願いします

1. 十分である
2. やや十分である
3. やや不十分である
4. 不十分である

回答 _____

設問 1 3

設問 1 2 で「やや不十分である」「不十分である」を選択された方に質問です
 どのような内容とすべきですか？（複数回答可）

1. 支援（勤務）に関する詳しい情報の追加
2. 現地の最新情報の充実
3. 支援者、現地関係者のコメントの充実
4. 関連リンクの充実
5. その他（以下に記載願います）

[]

回答 _____

* お気づきの点がございましたら以下にご自由にお書き下さい

設問 1 4

その他、本事業の感想やご意見、お気づきの点等がございましたらご自由にお書き下さい

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

東日本大震災
小児医療復興新生事務局
 支援医師アンケート 調査結果

日本小児救急医学会 災害医療委員会 東日本大震災継続支援ワーキンググループ
 齊藤 修、瀧向 透、伊藤 正樹

岩手県医療局 医師支援推進室
 三田 崇雄、高橋 幸代

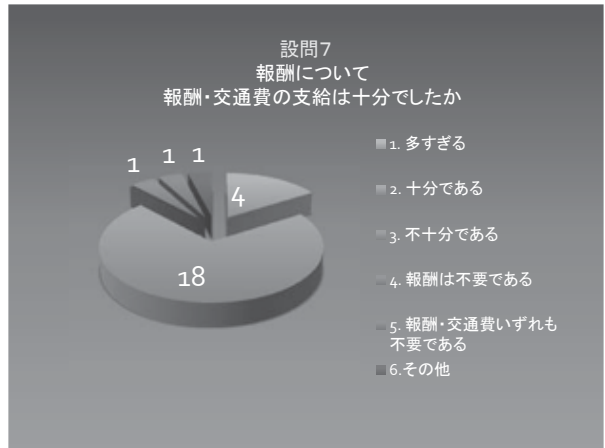
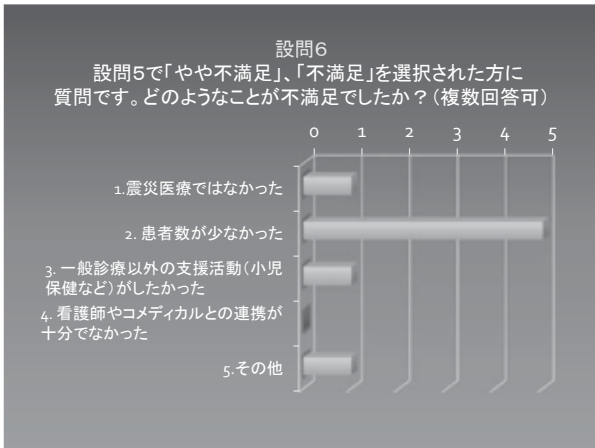
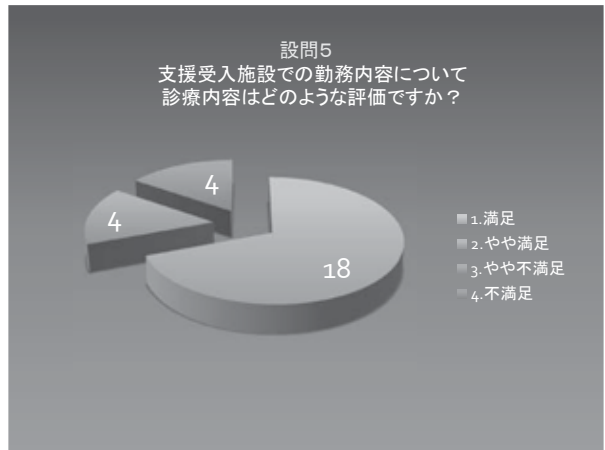
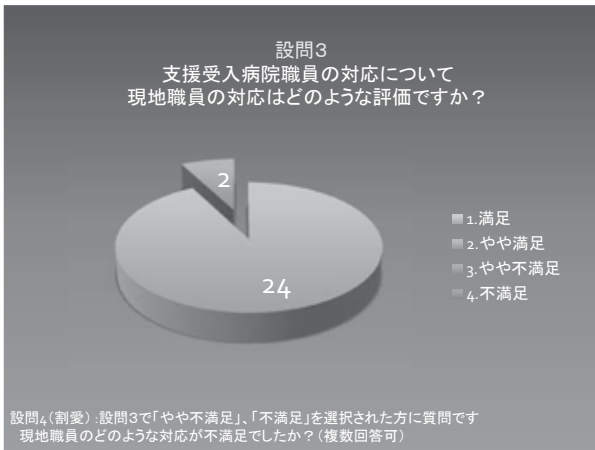
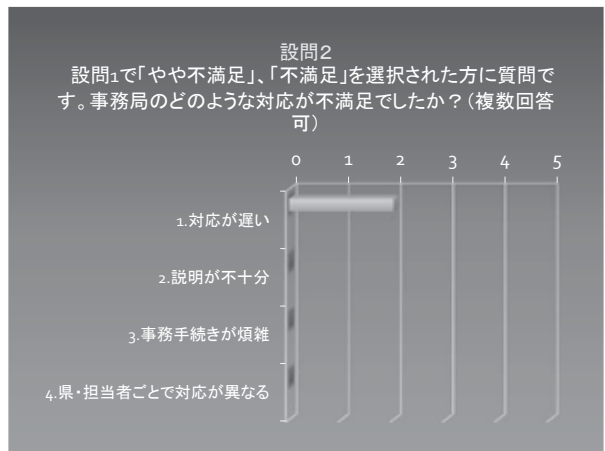
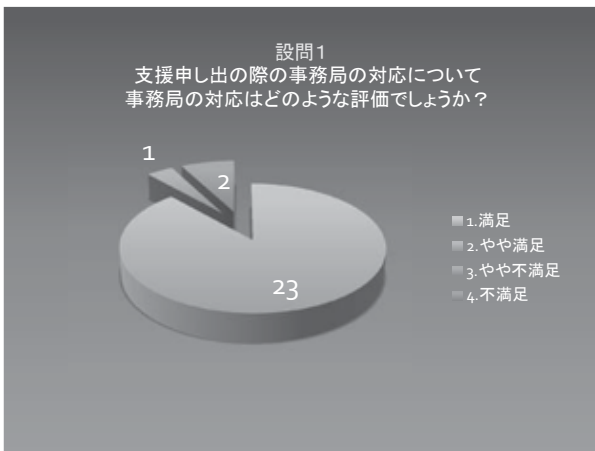
宮城県保健福祉部医療整備課兼障害福祉課
 菅原 奈美、大久保 久美子

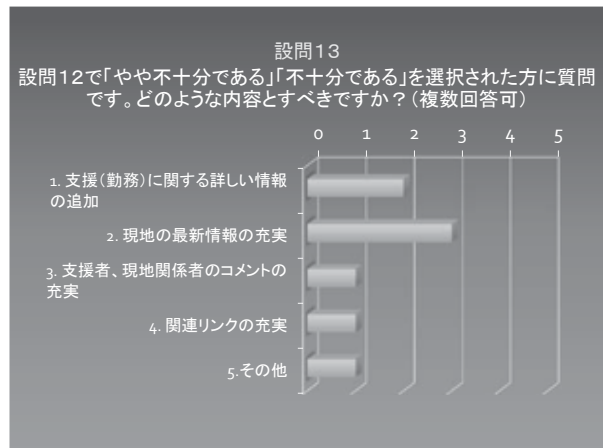
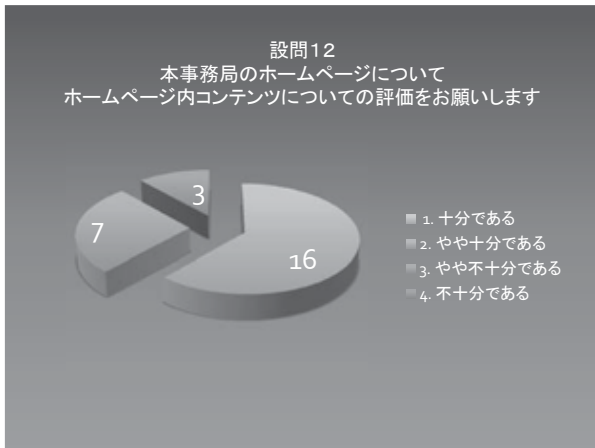
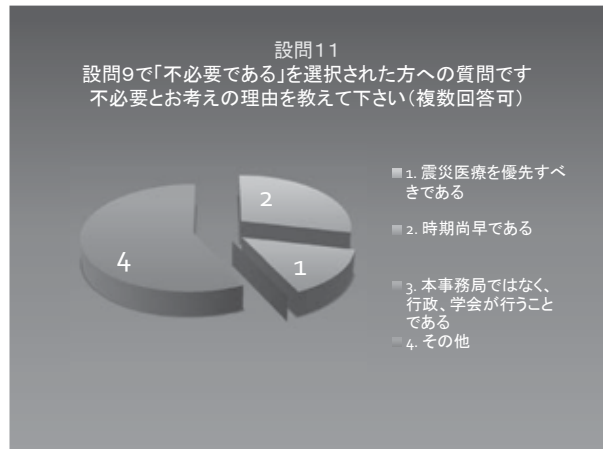
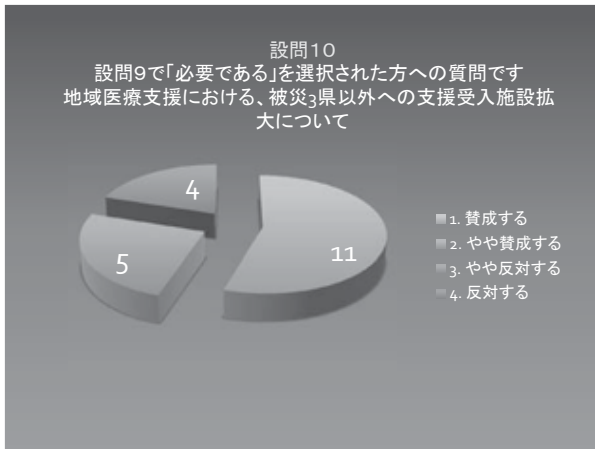
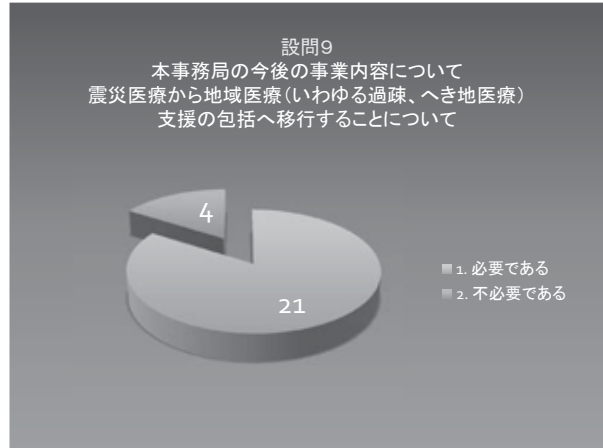
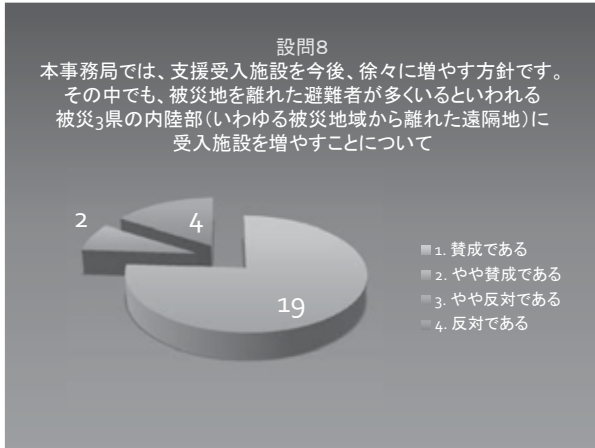
福島県保健福祉部地域医療課
 本多 由美子、下里 修

<http://www.hosokunagaku.jp>

アンケート実施要項

- 目的 本事務局事業に関する意識調査
- 期間 2013年8月19日～9月22日
- 対象 全支援医
(岩手18、宮城8、福島6)
- 方法 電子メール





アンケート結果

- 回収率
 - 岩手県 15/18
 - 宮城県 6/8
 - 福島県 5/6

東日本大震災小児医療復興新生事務局会議（第2回）の概要

H25.3.25 13:30～15:40(福島県自治会館)

【出席】

福島県 保健福祉部地域医療課
下重 修 主幹兼副課長
本多由美子 主任主査
保健福祉部

宮城県 保健福祉部
大久保久美子 医療政策専門監
保健福祉部医療整備課
二宮 雄大 主事

岩手県 医療局
細川 孝夫 参与
保健福祉部医師支援推進室
今野 秀一 医師支援推進監

【オブザーバー】
東京都立小児総合医療センター
齊藤 修 救命・集中治療部 集中治療科長
岩手県立大船渡病院
瀧向 透 副院長

(進行 今野)

○ 別添資料に基づき、これまでの支援の申出・受入状況、課題、今後の対応等について各県より、説明。その後、協議。主なやりとりは次の通り。

・ 支援要請の各県の基本スタンスについて

<齋藤> 特に遠方からの支援の場合、支援医師によっては、受け入れ側の多額の経費負担を強いられる、なお、支援する意義があるのか・・・という葛藤を抱くケースもある模様。これについて各県はどのようなスタンスに立つのか。

<各県>

- ・ スポットの支援に対して、多額の移動滞在費を要する場合もあり、単純な損得勘定のみでみれば疑問の余地もあるだろうが、まずは、その目で見たいただくこと自体に大きな意義がある。
- ・ 支援医師を通じたネットワークが広がるケースが多々あり。
- ・ 地域医療再生基金による財政補填がいつまでも続くわけではないが、全体のポリュームとしてそれほど大きな経費負担ではない。
- ・ もともとこの著しい医師不足の背景がある。地域医療の確保の観点も当然必要。

たとえ、遠方であろうと地域医療を守るため、多くの支援を少しでも3県で分ち合えるよう最大限の努力を惜しまないという認識で一致。

・ 復興新生事務局のホームページの開設・運営について

- ・ 齋藤 dr.から学会から経費支援を受けてのホームページ開設について説明
 - ・ PC画面に画面により、イメージ説明。
- 開設時期：小児科学会のホームページ更新に合わせ、4月早々にも立ち上げたい。コメント作成等、掲載内容について、今月中にもお願いしていくので、よろしく対応願いたい。

内容の更新：

- ・ 以降の内容更新については、各県において責任を持って行っていただきたい。
- ・ 更新等は、各県からアクセスし、行えるようにしておく。
- ・ ホームページの求心力の維持（向上）のためには、頻繁な内容更新が不可欠。特に立ち上げから当面の間については、コメントの更新等、きめ細かな更新を徹底されたい。

サーバーの管理、経費負担等について：

- ・ 当面(3年程度か)、学会の経費支援により運営していくが、いずれは、各県にお願いすることになる。
- ・ 各県で保有するサーバー等の活用可否等について検討願いたい。

各県了解。

・ 支援申出の際の「応募フォーマット」について

- ・ 宮城県の二宮主事から趣旨等について別添「様式」を示して説明あり。
- ・ 最低限必要な情報について、予め、募集ホームページ上に示し、原則、当該様式により申し出をいただくとの主旨。
- ・ これについて、迅速なコンタクトに及ぼす影響、記載を、言わば義務付けることに対する医師の心理的抵抗感等についての懸念の意見もあったところ。

フォーマットをホームページ上に示すこととしつつも、義務付けはせず、電話、メール、FAX等と並列する連絡手段の一つとして位置付けることとして、各県了解。

・ 次回の会議の持ち方について

6月乃至7月の開催とする。
開催地は岩手県、進行も岩手県が担うこととする。

東日本大震災小児医療復興新生事務局会議（第3回）議事録

平成25年8月2日（金）13:30～16:00

岩手県民会館 第3会議室

【出席者】

福島県 保健福祉部地域医療課
 下重 修 主幹兼副課長
 本多 由美子 主任主査
 宮城県 保健福祉部医療整備課
 大久保 久美子 医療政策専門監
 菅原 奈美 主事
 岩手県 医師支援推進室
 千葉 雅弘 医師支援推進監
 三田 崇雄 参与
 高橋 幸代 医師支援推進担当課長（会議進行および書記）

オブザーバー 日本小児救急医学会 災害医療委員会 東日本大震災継続支援ワーキンググループ

東京都立小児総合医療センター

齋藤 修
 公立相馬総合病院
 伊藤 正樹
 岩手県立大船渡病院
 瀧向 透

1 報告事項

(1) 支援実績の現況

- 事務局資料1「支援医師一覧」を供覧、平成25年7月26日現在、支援医師実人員は40名（宮城10、福島9、岩手21）、被支援件数は64件（宮城23、福島12、岩手29）であった。条件不一致により不成立となったものは9件であった。
- 各県において、長期支援を行って頂いている個人・施設がある（宮城：2名、福島：1名、岩手：1施設）。

(2) 各県報告

- 宮城県
 - 右巻市夜間急患センターに係る事業費は、地域医療再生基金により県が石巻市に補助しているが、基金事業が今年度で終了する見込みであり、平成26年度以降の財源確保の見通しが不明瞭な状況にある（県単事業としての継続は困難であること）。今後新たな予算的措置をはかる必要がある。
 - 現在、1か所のみとなっている支援受入施設を増やしたい。
 - 日本歯産期・新生児医学会学術集会の際（平成25年7月）、本事業のチラシを配布したほか、ブースを設けてPRした。

福島県

- 福島県でも基金事業により事業費の1/2を補助している。基金事業については来年度も継続される可能性があり、国の動向を注視していく必要あり。支援受入病院を増やすには、大学と相談しながら進める必要がある。

岩手県

- 受入に係る経費は各病院会計により対応しており、事業費の問題はない。支援受入病院は今後も現在の5病院を継続する。

(3) 小児救急医学会活動報告

WGから資料2（<http://www.hosokunagaku.jp>）に基づき報告、HPのアクセス数は1,000件を超えている。但し、直帰率（1ページで閉じる人の割合）が約50%となっており、内容の充実、更新が必要である。

2 協議・合意事項

- (1) 今後の方向性
 - 中長期的な方向性として、震災支援のみでなく地域医療支援も考慮する。
 - 支援受入施設は、関連大学の理解と協力を得ながら、拡大する。

今後の方向性へのご意見を頂くことも含めて、これまでの事業内容に関する客観的評価のため、支援をいただいた先生方へのアンケート調査を実施することとした。
 調査票(案)は日本小児救急医学会 WG が作成し、各県からそれぞれの支援医師へ調査依頼することとした。

(2) HPについて

- 事業PRのためにも、頻繁に内容を更新する必要がある。
- 「コメント」は、支援をいただいた先生ごとに書いてもらうように、またそれに返信する形で受入施設側も投稿するように努める。（1支援2コメントルール）

(3) 事務局代表者について

- 前任の細川参与（岩手県）が3月末で退職となったことから、後任の事務局代表者として高橋幸代（岩手県）が全会一致で選出された。

(4) サーバー、HP管理の移行時期等

- WG から、ドメインの使用料は年間17,000円程度であること。コンテンツの更新・改修の場合、1ページ10万円程度になる旨報告。
- 宮城県から、県のサーバーを使用することはできるがCMSを作り直す必要がある旨報告。
- 17,000円の使用料を各県が負担金として支出する方法で維持していくことで概ね了解されたが、来年度以降の予算が不確定であることから、学会で最大限維持していただける平成27年度までは学会にお預けし、平成28年度から事務局で管理することとしてその間に移行に向けた準備を行うこととした。

(5) HP「お問い合わせフォーム」について

- 「お問い合わせフォーム」に、支援希望病院及び支援希望期日を記入していただけるよう修正を検討することとした。

3 その他

- 新たな支援受入病院に係る関係大学との調整については、小児救急医学会WGが中心となっており、行われた（福島県須賀川市 公立岩瀬病院で検討、会議後追記事項）。
- 今回の事務局会議は、上記調整が整った段階で、11月を旨途に宮城県で開催することとした。

東日本大震災小児医療復興新生事務局会議（第4回）議事録

平成25年11月19日（火）13:30～15:00
宮城県庁12階 1201会議室

【出席者】

福島県 保健福祉部地域医療課
下重 修 主幹兼副課長
本多 由美子 主任室長
宮城県 保健福祉部医療確保課
大久保 久美子 医療政策専門監
菊地 武彦 課長補佐
菅原 奈美 主事
岩手県 医師支援推進室
三田 崇雄 参事
高橋 幸代 医師支援推進担当課長（会議進行および書記）

日本小児救急医学会 災害医療委員会 東日本大震災継続支援WG（オブザーバー）
齊藤 修 （東京都立小児総合医療センター）
伊藤 正樹 （公立相馬総合病院）
濱向 透 （岩手県立大船渡病院）

1 報告事項

(1) 支援実績の現況

- 事務局資料1「支援医師一覧」を供覧、平成25年10月末現在、県別支援医師実人員は51名（宮城11、福島12、岩手28）、被支援件数は103件（宮城36、福島22、岩手45）であった。条件不一致により不成立となったものは11件であった。
- 新規応募数が減少傾向にある（9月4名、10月1名、11月0名、11月19日現在）。
- 各県において、長期支援を行って頂いている個人・施設がある。（宮城：2名、福島：1名、岩手：2施設）

(2) 各県報告

〈宮城県〉

- 石巻市夜間急患センターに係る本事業費は、平成27年度まで国による地域医療再生基金の事業として継続できる見込みとなった。しかし、平成28年度以降の財源確保の見通しが不明。予算が確保できない状態が事業を継続させるには、前回の会議で話題になった報酬内に旅費を計上するなどの検討が必要である。
- 第3回事務局会議の際に検討事項としていた支援受入施設の追加については、大学から意見を伺い、現状維持する方針とした。理由は、リピーターの支援がなくなると不安定であること、現行施設のように引継ぎが負担にならないような事業に合う施設が他にないこと。ただし、短期間で不安定でも支援を受け入れたいという施設からの要望があれば、個別に検討したい。

〈福島県〉

- 宮城県と同様に基金により事業費の1/2を補助しているが、平成27年度で終了予定で

ある。そのため平成28年度以降、県による単事業としての事業継続は難しく、今後方策の検討が必要である。

- 新たに公立岩瀬病院（須賀川市）が支援受入施設として追加された。

〈岩手県〉

- 受入に係る経費は各病院の医師確保対策費により対応しており、事業費の問題はない。また支援受入病院は今後も現在の5病院を維持する予定である。

(3) 応援医師へのアンケート調査結果について

- ① アンケートの回答状況は、宮城県が8名中6名、福島県が6名中5名、岩手県が18名中15名であり、全体で32名中26名（回答率81.2%）にご協力いただいた。
- ② 今回調査以降の応援医師へも随時アンケートを実施していくこととした。

〈結果概要〉

- 事務局及び受入病院の対応については、「満足」とするものが多数だったが、「事務局の対応が遅い」という指摘があった。（設問1～4）
→事業開始当初のご意見であり、現在は迅速な対応がなされている
- 勤務内容の満足度については、「満足」とするものが多数だったが、患者数が少なかつたことと指摘が複数あった。（設問5・6）
→患者数については、季節的な影響もありコントロールできない。患者が少なかつたとしても、応援に入っていたことにより、現地の医師が休むことができることが重要と考える
- 報酬・交通費については、「多すぎる」「十分である」とするものが多数だったが、県によって若干評価の違いあり。（設問7）
→各県個別に対応を継続する
- 支援受入施設の追加及び地域医療支援への移行については、賛成する医師が多数を占めたが、疑問視する意見もあつた。（設問8～11）
→当分の間、現行の取組みを継続することとした。

(4) HP訪問数について

- 1週間に約150人が閲覧している。また毎日10人前後、新規に閲覧頂いている（11/13は16人の新規閲覧者）。

2 協議・合意事項

(1) アンケート調査について

新規の応援医師に対して、今後も継続して随時アンケート調査を実施していくこととした。

(2) 応援医師への各県の対応状況について

報酬額や応援医師受入時の身分の取扱いについて、各県の対応を調査し情報共有することとした。

(3) 応援医師のHPでの募集について

各病院のコメント欄を利用して、応援医師を特に必要とする期間を特定して募集することもできるものとした（画像付が望ましい）。

3 その他

- 12月に日本小児救急医学会へ報告書を提出する（齊藤先生）。
- 応援医師のリピーターを増やしていくことや学会雑誌やアンケート内にチラシを入れるなど、支援を継続していくための方策を推進していくことが必要である。
- 次回の事務局会議は、年度内を目途に福島県で開催する。